

丈人力のススメ

「人生九〇年時代」をこう生きる

堀内 正範 著

元『知恵蔵』編集長

堀内正範著

『丈人のススメ 日本型高齢社会 「平和団塊」が国
難を救う』（武田ランダムハウスジャパン刊・二
〇一〇年刊）

◎目次

- 第一章 世相 「現役人生六五年」をすこし終えて
- 第二章 家族 「マイホーム・パパとママ」の憂鬱
- 第三章 モノ・職場 途上国産の中級品に囲まれて
- 第四章 和風回帰 四季と特性が息づく地域に
- 第五章 **高齢期・居場所 「エイジング・イン・プレイス」**
- 第六章 高齢者 ひとりの住民…国際人として
- 第七章 新時代 「人生九〇年時代」をこう生きる

「丈人」は「三世代多重型社会」を達成する「支える側」の高齢者。現役シニア。老人であり丈人である。

「丈人力」は丈人層が保持する生活力、生命力。大丈夫！の気概。人生の夢を深化・発展させる力。

「平和団塊」は平和の証としての「日本高齢社会」達成の中心になる戦後（一九四六～五〇年）生まれ一〇〇万人の若き高齢者層。戦後ツ子。

25x17 2013.11.01 稿

第五章 高齢期・居場所

「エイジング・イン・プレイス」

自然・生活そして「歴史・伝統環境」の保存

* 「ふるさと生活圏」再興と創成の原点

夜空に舞うホテルの光は、過去に出会って失った何か
なつかしいものを想い起こさせる力を持っている。

「おヨネだろうか、コハルだろうか」

外交官を辞した後、徳島に住んだモラエスは、闇に弧
を画くホテルの光に、先立ってしまったふたりの女性を
実感した。「ホテルの飛翔」は終わりではなく次の何かへ
のリード・ライトなのだろう。「ふるさと」の何を蘇らせ
たらよいかを探っている人びとに、新たな発見をうなが
す契機となっている。なかでもホテルは「水は清き故郷」
のシンボルとして全国各地で蘇った。「ほたるサミット」
も開かれている。

春になると、きまつて蠢動（宇づらも音もい）して
いた小さい生きものが姿を見せなくなる。目の前で次々
に失せていくのだが、失ってしまった小さな「自然環境」
の変化に気づかない。環境省レッドリスト（平成二五年
公表）によれば、日本で絶滅の恐れのあるものは一〇分
類群三五九七種という。そのなかに、なんとニホンウナ
ギまで含まれている。

ウナギが絶滅の恐れ？ かば焼きと肝吸いがなくなる
心配？ こゝまできてやつとドッキリ。朱鷺・トキ
nipponia nippon の絶滅（二〇〇三年、キンが最後）と
再生（佐渡での中国トキによる）は物語の世界であつた
が、ウナギとなるとにわか実感わく。なんとかして
自然ウナギを回復しようという再生活動が試みられる。

ひとくちに「環境」の回復といっても意味がひろい。
人間中心の利用がすぎて自然の再生力に乱れや崩れを生
じた「自然環境」の回復がいわれる。消費の現場を無視
して生産活動を優先したあげくに壊された「生活環境」

の回復がいわゆる。生活環境の保全のためには、廃棄物をリデュース（出さない）・リユース（再利用する）・リサイクル（資源化する）の3Rがいわゆる。

そしてここでの関心は、もうひとつの環境。ふるさと再生のまちづくりということになれば、先人から引き継いできた「歴史・伝統環境」の回復がある。前章でも取り上げたが、祭事や歳事の再興と保存である。

保存の形はいろいろで、よく例に引かれる夏の夜を彩る青森の「ねぶた」と弘前の「ねぶた」がある。前者は観光化して伝統を保存し、後者は地味だが風土に根づいた伝統を守る。ねぶたは立体的な人形型でねぶたは扇型[※]。掛け声も「ラッセラー」に対して「ヤーヤドー」。ふたつの祭りのむこうに、北国の闇の奥に鎮まった先人の農作業と明かりとのかかわりを遠く思わせる。

祭事ばかりでなく、身近な衣食住にかかわる風習などの仔細な点検もある。それらが重なり合う現場で何をどうしたらいいのか。

「歴史・伝統環境」の保存を検討するということは、「ふるさと」が息づいていた一九八〇年ころまでの経緯に詳しい高齢者のみなさんの記憶と若い人びとの再生への熱意との両翼の働かないと飛び立てない。

みずからの命を越えて生きつづけるものを発見して、その保存に身を投ずるのも、高齢期での「エイジング・イン・プレイス」の選択のひとつとなる。

「ふるさとの原風景と現風景」

*ニシキを飾るより地域をつくる仲間として帰る

少年時代に将来を期待されて「ふるさと」を離れた人びと。都会に出てそのまま職業に就いたり、大学で学んで都会暮らしをし、結婚をし、次世代を育ててきた人びと。定年後も都市郊外に住んで、そのまま「都市浮遊型の人生」（Q字型）で終わる人も多い。

長く居住していたところに居つづけるか、「ふるさと」

へ回帰して高齢期から終末期を過ごすのが「エイジン
グ・イン・プレイス」での選択の違いになる。

しごとを終えて高齢期から終末期を「ふるさと」にも
どって過ごそうと考えている人びと、「ふるさと帰巢型
(U字型)の人生」を思う人びとには「ふるさとの原風
景」があつて、静かに「ふるさと」を歌えば、なつかし
い山や川、うさぎやこぶなは変わることなく眼の裏に浮
かぶことだろう。

「いかにいます父母・・・」となると、父母はすでになく、
記憶の中の存在としてよりほかになくなっているが、そ
れでも溢れ出る「ふるさと」へのなつかしさの度合いに
は変わりがない。

先の大戦ののち半世紀あまり、「ふるさとの現風景」は
求めていたものと違う姿になっているだろう。わが国の
「ふるさと」は、二〇二〇年ほどの間に失ったものの多
いことにも気づく。

得たものといえば——舗装された真っ直ぐな道路。メ

カニツクな騒音。コンビニ、スーパー、駐車場。コンク
リート造りの新校舎と新庁舎。郊外のゴルフ場・・・そし
てマイカーとプレハブづくりのマイホーム。

失ったものといえば——安心して歩ける小路。緑ゆた
かな雑木の里山や鎮守の森。ヒバリやカエルの声。秋祭
りの活気。わら屋根の篤農家やよろずや商店・・・そして
野外で遊ぶ子どもたちの歓声やお年寄りの笑い顔。

「ふるさと帰巢型(U字型)」を思う人びとの「エイジン
グ・イン・プレイス」は、「ふるさと」の再生につながる。

ニシキを飾って帰るのではなく、地元に残っていた仲
間とともに協同作業によって、穏やかで豊かな「ふるさ
と」の再生・創成につながる事業に加わること。もちろ
ん、新住民になる高齢者の場合にも、違和感のある邸宅
を建てて地域と絶縁した暮らしをするような人は期待さ
れていないのである。「地域の歴史」をつくる気構えが求
められている時節だからである。

どれほどの地域がどれほど元気であるか。それを知る

ためにおこなわれた調査（内閣府「地域再生に関する特別世論調査」）の結果では、暗に相違せず「地域に元気がない」ことがわかった。

新世紀の新たなまちづくりをめざした合併協議のその後とかかわるので、少し間をおいたデータ（二〇〇五年六月中旬）だが、趨勢に変化がないのでここで取り上げておきたい。

「生活圏の広域化」や「少子高齢化」などを課題とし、財政支援の特例債付きが魅力だった合併協議がひと段落したところ、どれほどの地域がどれほど元気であるかを調べたものだが、自分が住む地域に「元気がない」と感じる人が四四％で、「元気がある」と感じる人の三八％を上回っていた。「元気がない」と答えた人は、その理由として「子供や若者の減少」（五九％）、「中心街のにぎわいの薄れ」（五一％）、「地域産業の衰退」（三九％）などをあげている。

そして活動の中心となるのが国（一八％）ではなく、

住民（四八％）と地方自治体（三八％）であることもはっきりした。国が一八％というのは、活動の中心が「もはや国ではなく、住民と地方自治体のみなさんです」と国がいわざるをえない低率である。

では住民と自治体はどうすればいいのか。

「子供や若者の減少」の根っこには「少子化」があり、「中心街のにぎわいの薄れ」には商品流通の変化がある。

そして「地域産業の衰退」には個別の事情があるが、大資本による系列化、グローバル化による生産拠点の海外移転、高齢化といった事情がかかわっている。

高齢者が同じふるさとで子どもと暮らし、情報源になる街の中心をつくり、地域産業を起こす原動力になればいい。

全国各地に元気がいい「いきいきシニア」がたくさんいればいいのである。いまだって長期にわたる国の産業政策のなかで後回しにされ、やむなく高齢者が生涯現役で対応してきた農林・水産業の現場にみられる。

男性の出稼ぎ兼業から始まった三ちゃん農業（じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃん）だが、かあちゃんがすでにばあちゃんになるほどに長い経緯をもつ。

ほかならぬ農林水産省が「地域おこし」の成功例を取り上げて表彰する「いきいきシニア活動表彰」があり、その経緯をみると、農業・林業・漁業にたずさわる高齢者のみなさん（ばあちゃんが活躍）が、いかにしてきびしい環境のなかで生産組合や協議会をつくり、アイデアを出し合って特産物を作り出し、よるこびを作り出し、暮らしの安定に努めているかがよくわかる。

地産地消、農産物の六次産業化による御当地グルメの開発、産業観光（道の駅など）、地域農業を基盤とする「特性のある地域の発展」が各地で指向されている。

「ふるさと」にUターンした多くの元気な高齢者がもつ能力を、地域の風土にどう活かすかが国民的な課題となっているし、都会から田園生活へという「田舎ぐらし」の志向をもつみなさんの移動も合わせて考慮されるべき

課題である。「地域いきいきシニア」は多いほどいい。

「均衡ある国土」と「特性ある地域」

*均衡を基盤に特性を重ねて活性化する

新幹線の座席でうとうとした後で、身を起こして、列車の窓から外を見る。

「いま、どこさ走ってるん？」

流れ去っていく風景からでは、どこを走っているかの判別がつかない。外国での話ならともかく、わが国内での話。利用した人ならだれもが経験していることなのである。次々に展開する田畑も家並みも、どこも同じような風景なのだ。新幹線の車窓からの風景の中に、「ここはR町 △△が特産」といった程度の看板くらいはあってもよさそうだが、地方特性（特産）がいつこうに立ち上がっていない。「地方の時代」といわれずいぶん経つというのに。

しかし、これは見方の違いによるのであって、いずれの地も凸もさせず凹もさせずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、先の大戦後にわが国の先人が選んで目標としてきた「日本的よき均等性」の成果なのである。

「豊かになれる者からなれ」とはせず、個人差や地域差をなくして、等しく成果を分かち合おうと務めてきた善意の人びとによる積年の成果なのだ。

その意味でなら、これまでも「地方の時代」だったといえる。東京一極集中の風潮の中で、優れた人材を提供しながら、地方に残った人びとは、「モノと場の平等な豊かさ」のために、たゆまぬ努力をしてきたのである。

みんなが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り出し、地元に残って貧しさや不便さにも耐えながら、辛苦した人びと。いまはもうその姿は遠く定かでないが、地元のために尽くした先人の努力を無視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くことになる。

合併後はどうなったのかはわからないが、市町村長室には歴代の首長の写真がかかっている、高齢のだけれもいい顔をして並んでいた。それに励まされながら現役首長は力をもらってしごとをしてきたにちがいない。

新幹線を利用しながらこう語るのは失礼になるが、「善く行くものは轍迹なし」という先哲のことばに耳を傾けたい。すべての業績を周囲の人に振り分けて、みずからは轍の跡を残さず去っていった善意の人びとの姿を忘れ去るわけにはいかない。

等しく富を享受するという先人の善意から始まった「均等化としての地方の時代」が、時を経て「横並びの安心感」による自立意識の欠如となり、推進力を失ってしまっている。ここでも成果主義といった個人の目先の競争誘因を取り込まねばならないほどの転機を迎えようとしている。

その危機感の表現として政府が掲げたのが「国土の均衡ある発展」から「個性ある地域の発展へ」という「骨

太の方針」のフレーズ。そういう転機への要請としてわかりやすく表現されている。

再度記すことになるが、ここで注意すべきことは、「くからくへ」というのは「くを転換して」ではない。正確には「く」に多重化して」と理解すること。

地域特性の回復だからといって、均衡を一八〇度転換するのではなく、これまでの国が主導する「横並びの均等化」によって得た現況に、さらに地元の発想を「多重化」して、地域の活力を呼び起こそうということである。そう理解しなければ先人が善意として積み重ねてきた営為をまるごと無視することになってしまう。そんなことは後人としてあるまじきことではないか。

「地域に根ざした暮らしの知恵がどの地方にもあったはずなのだが」と思いながら、新幹線の客は、どこかわからないまま車窓から目を戻す。前方の出入り口の上の小さな空間をニュースが流れ、「あと三分でN・・」というお知らせが流れた。

「特性の息づくわが町」について

*みんなで考案する「しくみ」と「地域特産品」

「モノと場の横並びの平等」、これが敗戦後の復興事業の基本となってきたことで、地域の人びとの安心感を支えてきた。貧しいときは貧しいなりに、豊かさは豊かさでお互いに分け合ってきた。

その意味では国のしごとに関わってきた優れた官僚の半世紀にわたる国家事業の業績といえる。だから新幹線の窓から見ても凹凸が際立たないようなまちづくりが目標とされ、実施されてきたのである。

平等主義の「モノ」におけるみごとに時代表現である。その証としてR町のような小さな町でも、大きな市に劣らず、横並びの「基本課題」を共通して持っており、それを担当する課係と職員がいる。これまでの末端地方議員の主なしごとは、各地域に等しく予算・事業を配分

することになった。

その上に新たに「特性の息づくわが町」を創生するには、協力して自分たちの経験をつき合わせて、地域特性を掘り起こすことになる。その上で新しい課題を担当する部署を構成するわけだから、従来の課係をなくすのではなく、重ねて構成されることになる。

なぜならば、「均衡ある国土（地域）の発展」はこれからも基本として継続するからで、その上に「地域特性をめぐす活動」がそれぞれ展開されるからだ。したがって従来の課係をあわてて解消する単純な対応は避けなければならぬ。要は新旧ふたつの課題をうまくつないで対応できる課と課員を養成することにある。

すでに各地で活動しているが、「まちづくり推進課」「子育て支援課」「高齢社会対策課」「伝統産業育成課」などがそれで、そのほかに二課を合わせた部署での活動も推進されている。

「まちづくり推進課」では住民が暮らしやすい新しいま

ちづくりを担当する。地域コミュニティ、防災・安全事業、まちづくり構想、中心街の再生、世代間交流。

「子育て支援課」では育児、就学前教育、学校教育など一八歳までの子どもに関する課題に対応。少子化対策、子ども子育て会議。

「情報課」では、地域情報ネットの形成、情報機器・パソコン教育・研修、お国ことば（方言）の保存。

「伝統産業育成課」では地域特産品の基礎となる伝統産業の保護と後継者育成事業。

「産業観光課」では、主要な物産の確保と地元素材を活かした特産品の形成。物産による観光の推進。道の駅。

「地域環境」では、「自然環境」では公園、街路樹、里山や鎮守の森、水辺などの再生・保全。「生活環境」では生活道路の整備、リデュース・リユーズ・リサイクルに関する住民意識の醸成と施設運営。「歴史・伝統環境」では四季の祭りや古城跡・旧跡や文化財、人物などの再興・保存・伝承。

「対外交流課」では、国内外の姉妹・友好都市との人的・物的交流、青少年ホームステイ、特産品の共同開発。

「福祉・健康課」では、これまでの健康保持事業、男性料理教室、健康体操。介護、医療、認知症対策。

「スポーツ・生涯学習課」では、各種スポーツ、地域の歴史・伝統、四季の暮らし、園芸、碁・将棋、ダンス、文化講座、芸能、ボランティア・などなど。

そして「高齢社会対策課」では六五歳以上の健康な高齢者にかんする暮らし、就業ほかの課題に対応。

高齢者にかんしては、高齢人材を養成する「地域大学校」や「生涯学習」、就業の「シルバー人材センター」、そして医療・介護の「地域包括ケアセンター」が地域の高齢者の暮らしを支える。

「地域大学校」については別項にゆずるとして。

「シルバー人材センター」は、求人希望に応じるだけでなく、高齢者メンバーによる「起業会議」をおこなって、みずからしごとづくりに参加することに。地縁型コ

ミュニティ（老人クラブなど）やテーマ型コミュニティ（NPOなど）との交流から新たな就業機会をつくるなどの新たな活動を推進する。

「地域包括ケアセンター」の充実は、地域住民の暮らしの安心のために際立った成果をあげてきた。高齢者ばかりでなく、地域住民の心身の健康、生活の安定のために必要な支援を包括して担う中核的機関として、保健師、社会福祉士、ケアマネジャーはじめ自治体職員とNPOメンバーと多くの住民の善意を得ながら機能している。さらにここに健丈な高齢者が、介護・医療の対象になってからではなく健常なうちから関わる新しいしくみが考慮されることになる。

各地から具体的な成功事例として、六次産業化によるご当地グルメや新製品。環境に関する「エコ・ライフ」や「スロー・ライフ」による活動、「ホテルの里」や菜の花・レンゲ・コスモスといった「花の里」や「そばの里」や「和紙の里」といった各種の里づくり。そして地元

焼き物・織物の再生。和太鼓・歌舞伎・踊りなどの伝統文化・芸能の復活。民俗・ことばの保存と伝承など。

地域の特性を活かした活動の成果が、暗いニュースを割って明るいニュースとしてテレビで紹介されている。

その紹介場面には、中心になって活動をリードしている地域の高齢者の姿（エイジング・イン・プレイス）が映し出されている。

「地域ブランド製品」 これまでも地域で生まれて国の代表になった製品は数知れない。地域名のついた製品は、地域での並みならぬ努力のたまものである。少し例をあげてみよう。

松前漬、石狩鍋、津軽塗、南部鉄器、喜多方ラーメン、益子焼、桐生銘仙、草加煎餅、安倍川餅、信州蕎麦、岐阜提灯、加賀友禅、九谷焼、瀬戸物、伊勢海老、松阪牛、宇治茶、奈良漬、吉備団子、讃岐うどん、今治タオル、伊予柑、博多人形、伊万里焼、薩摩揚げ・・・

特性を生かした地域の発展のためには、地元企業は「モ

ノづくり」に、自治体は「まちづくり」に、そして住民とくに高齢者はこれまでになかった高齢者の高齢期の暮らしのための「モノ、サービス、居場所」をこしらえる活動や事業を案出することになる。

「地域特性のあるまちづくり」をめざす高齢者のみなさんの「地域の四季」を際立たせる地道な挑戦と試行が、「地域生活圏の高齢化」の道程であることは間違いない。

「地域の四季」にかかわる「エイジング・イン・プレイス」の現場である。

終生にわたって愛用できる「地域特産品」をいくつも持った「個性のあるわがまち」がお互いに競いあう。地域の生活を支える製品が周辺地域で人気を得れば、それは「地域ブランド製品」として定着するばかりか、さらに地場物産の成果を集めて毎年、「仮」地域長寿特産品展示会」が開かれるようになるだろう。

新地域ブランド誕生の時節なのである。

「家族総出の子・孫育て」

* 地域が担う「少子・高齢化」社会

明治生まれのひいおじいちゃんのころは、五郎がいていや八郎がいて末吉がいた。大正から昭和のはじめ生まれの人は四人、五人兄弟があたり前。どこの国でも「近代化」の過程では「人口激増（爆発）」の時期を経験した。

地方の家庭は、戦前はお国のために、戦後は大都市の企業のために、労働力として子どもたちを産み育てて送り出してきた。長男が農家を継ぎ、次男坊、三男坊、* 男坊は一人前に育つと都会へ出て行って働いた。かつてはハワイやブラジルへの移民もあったし、ひところは中国東北地区への開拓もあった。

いまや地方に送り出せる余力はない。それでも地方の家庭では、「家族総出の子育て」で女性の社会進出を支え、「子育て」の伝統を引き継いでいる。子どもたちは初めから、おじいちゃんおばあちゃんの存在を当然とし、「う

ちのおじいちゃんがね」といって、教えてもらった知識や技能を仲間にもつた。それが「わが家三代の暮らしの知恵」の伝承である。

しかしこれ以上に家族に過大な期待をよせることはできない。そこで国は、「地域包括ケア」によって介護、医療のお年寄りを地域で守り、ワーク・ライフ・バランスで子育て期の女性を企業が守り、家族の負担の軽減を図ってきた。

とくに都会生活の若い夫婦の子育てに支援の急務があるが、伝統的な子育ての基本は地方の「家族総出」にあることを把握し直す必要がある。少なくとも「三世同居」を三割ほどは確保しないと「暮らしの知恵の伝承」が途切れてしまうし、別項で触れるが、医療が病院中心ではなく在宅治療中心になればなおさらである。

この一五年の育児施策において、祖父母の育児参加にはまったく触れておらず、「地域住民」として扱われてきた。わが国の次世代の育成にとって、「祖父母」の存在は

評価ゼロなのである。これは行き過ぎであろう。

国の施策の上で軽視して扱われていても、実際には孫の傍らにいて親の目と違った目を見て、知らないことを教え、こまかな技能を伝え、励ましを与え、孫から二重マルの似顔絵をもらう祖父母は多い。九月第三日曜日の「敬老の日」に花束をもらったおじいちゃんおばあちゃんには、「孫の日」（一〇月第三日曜日）にお返しをする。過保護や板ばさみを避けながら、社会適応性のある子どもたちを育てる役割を果たしてきたのは、おじいちゃんおばあちゃんではないか。

「ひとりじゃないよ、みんな育てる未来に輝く子どもたち」、いいキャッチフレーズである。家族総出で、そしてさらには地域のみならず、地域の子どもの成育を支援し見守っていくことが、もっとも有効な「少子化対策」であり「少子・高齢化」社会づくりなのだといえる。

地域で育つ子どもたちのために、イモの苗付け、茶畑づくり、七草とり、すだれづくり、トンビ凧・そして

少なくなってしまった安全な居場所をこしらえるといった「子育て」事業も、地域の高齢者のアイデアと参加にはすすまない。

地域が湧き立つことを願わないものはいない。次世代の育成を担うのは両親ばかりではなく、豊かな経験と知識と技能をもつ地域のお年寄りの参加が期待される活動なのである。

多くはないが、「育孫書」だって出版されている。自治体がすすめる「祖父母が孫と遊べる児童館」へ行ったり、「孫育て講座」や「孫育て教室」に出て、新しい育児のやり方を知り、孫たちとどう接したらいいのかを考えた話ししたりするチャンスも増えている。

政策として期待されていないといって熱心になれないことではない。「子・孫」を育てるためには、父母の子育てに加えて祖父母の「孫育て」がうまく重なるのが自然であり当然である。

国の子育て政策が課題の多い大都市型の「保育施設の

充実」や「夫の育児参加」や「育児休暇」といった支援対策に一方的に片寄ってしまっているのである。

これでは「子育て」に国民全体の関心を呼べない。

ゼロ歳〜三歳児の保育と教育は、本来は家族のしごとであった。安倍総理の「三歳まで育児」提案も国民の話題になる前にそっけなくあしらわれてしまう。事業所にも女性にもそんな余裕はない。何より家族観が古すぎるどくる。でも提案として議論くらいはしてはといっただけなのに、バリバリの子育て評論家に「子どもは女だけが育てるのですか！」と一喝される。論理展開の具合がよくわからない。そこで内閣府（子育て担当者）に聞いても電話ですむようなことではないと避けられる。

就学前の保育と教育の問題は、厚労省と文科省による保育園と幼稚園の両立てで、長いあいだ働く母親を悩ませてきた。やっと平成二七年からの「認定こども園」の成立で解決のメドがついた。やれやれなのである。

「都市型子育て」と「地方型子育て」

* 地域の高齢者と子どもたちとの交流

ここでいうべきことは、制度上の問題より前に、「三世代同居」や子ども世帯が同じ敷地に家を建てて住む「敷地内同居」が可能なご家族は、ぜひそうしてほしいという要請なのである。三世代の接触は多いに越したことはないからだ。いなかの保持する温かな家族主義は、時代に沿いながら変容すべきものであって、丸ごと否定すべきものではない。といって日本の美風といって丸ごと固守すべきものでもない。

たいせつなことは、地方の町村と大都市での子育てとは同じでなくてよいのではないか。それぞれの風土に見合った住民にとってふさわしい多重標準としての「都市型子育て」と「地方型子育て」とが明確に意識されてよいのではないか。

遠出をしない高齢者は、青少年と同じ地域で高年期を

過ごすことになる。だからここでの「エイジング・イン・プレイス」は「孫育て」の場である。孫との接触は「暮らしの知恵」を伝える世代交流の場となる。

樋口恵子さんは、カタカナ表記の「ローカル・コミュニケーション」は、漢字表記では「老可留 子見新地」（ろうかち・こみにいち）だと説いてみせた。高齢者と子どもたちは同時期に同地域で暮らすことになるからだ。「老可留」（ろうかる・老いてはここに留まるべし）は「エイジング・イン・プレイス」のことである。

同居ならいまでもなく、近居の場合でもきつと「おじいちゃんち、おばあちゃんち」が成り立っているだろう。保育施設や幼稚園での「おばあちゃん先生」もいる。公立小中学校の補助教員、塾の教師、通学路や公園や公民館、図書館、その他の施設での子どもへの目配り。事故や犯罪やいじめといった被害から子どもたちを守るのに、高齢者の「次世代育成」への関心は欠かせない。

決まった遊具を置かずに子どもたちの自主的な参加で

遊び場をつくる「まっ白い広場づくり」には、かつて自然のなかで思いつきり遊んだ経験をもつ高齢者の知恵や手助けがいる。

マンガで育つてすぐにキレル子どもに、豊かで精細な表現力を身につけさせて、感情のコントロールができる子どもにしようという「読み聞かせ図書館」も重要だし、地元の伝統技術・芸能を伝授する活動などには高齢者の熱意が生きている。

何度聞いても違和感を覚える官庁用語のひとつに「合計特殊出生率」がある。ひとりの女性が生涯に産む子どもの数を示すが、わが国の場合は、人口を維持するのに必要といわれる二・〇八にはほど遠いラインで推移している。二・〇〇を切ったのが一九七〇年というからもう四〇年余も下がりつづけている。二〇〇八年では団塊ジュニアの出産期ですこし持ち直したといっても一・三七となった程度。ここまで低い国は、日本、韓国、ドイツ、イタリアくらいで、フランスは一時期一・七まで下がっ

だが、子ども手当や年金といった政策を工夫して二・〇まで戻っている。世論もふくめて戻る政策をおおいにすすめるべきであろう。祖父母の能力はそのための家庭内含み資産といわれる。

わが国の総人口は、二〇〇五年の一億二七七七万人をピークに長期的に減少するという事態を迎えている。国会の論議で、「総人口減少」の危惧に対して、政府側答弁は、減るものなら減つてもしかたがないという消極的なものだった。

明治時代は三〇〇〇万だったし、戦後も七〇〇〇万だったのだから、将来は六、七〇〇〇万人という事態はありうるというもの。

為政者としては「子育て」環境を整えつつ、「減ってほしくない」政策で国民とともに努力したすえの結果ならいざしらず、無策のまままで統計的な将来予測を述べる担当官僚がいるのには唖然とするばかりである。

国の政策は、「次世代支援」を進めているとはいえ、都

市型の夫婦ふたりの抱え込みによる子育てに固執しすぎている。地方の住環境や祖父母や親族による子育ての実情を軽視したままで、とくに「祖父母の支援」による「子育て」という伝統を引き継ぐことをしていない。

「三世代会議」と「三世代会館」

*住民みんなが暮らしやすい地域づくりの拠点

これまで高齢者側からの世代間の出会いといえは、「老人クラブ」と「子ども会」との間での交流が知られる。

「全老連」(全国老人クラブ連合会)がおこなってきた「地域を豊かにする活動」(旅や将棋など)がそれで、「伝承活動」や「世代交流」は組織あげての活動の柱になっており、できる力をもつクラブが、地域文化や芸能・民芸や手工芸、郷土史などを子どもたちに伝承している。若手会員の独自の活動も見られる。

しかしながら子どもが当面している問題は、「老人クラ

ブ」と「子ども会」との間では扱いきれない地域の問題が山積しており、もっと広い地域生活圏での高齢者による活動が、次世代育成と重なるものになることはまちがいない。そしてそのために「三世代会議」「三世代交流会議」が想定され、すでに活動している自治体もある。その先に施設としての「三世代会館」が構想される。

個別の「児童館」「青年館」「高齢者センター」はどこ自治体にもあるが、「三世代交流館」（大洲市）、「三世代ふれあい館」（土岐市）など「三世代会館」を称するものもすでにある。三世代の代表が合議して管理するようになれば、それぞれの立場での活動を共有することになる。地域の集会・文化施設として有効に機能するだろう。

地域の特性や伝統を大事にし、特産物を育て、篤農家を守り、若者を鍛え、子どもたちに生きる夢を与えられる地域の新たな高齢者活動に、地方自治体はもっと期待し参加を求めるべきであろう。それが新次元の社会をつくる拠点となる。

住民みんなが暮らしやすい地域づくり活動、「バリアフリー」による環境の整備など「ユニバーサル・デザイン」の考え方に配慮したまちづくりは各地でさまざまな成果をあげている。

それに重ねて物産、文化、余暇にわたって「青少年」「中年者」「高齢者」がそれぞれに暮らしを便利にし楽しむために合議し、またお互いの活動を支援しあうのが「三世代会議」である。そのための常設の施設が「三世代会館」である。

さまざまな課題で「三世代会議」を開いて、それぞれの要望を具体化していく。先人の事跡から学び、将来の後人に伝え、いま暮らししている三世代がそれぞれの力を發揮して、「新しいふるさと樹形」を整え、幹を太らせる。そんな活動の中心にいて高齢期の日々を享受するのが「現役シニア」（本稿の「丈人」）を自覚した人びとの人生である。

「地域シニア会議」

*国を守る国民の「地域からの逆流」は「こから

ふるさとに残って地域の物産や伝統を守ってきた人びと、ふるさとを離れて大都市で活躍した後が高齢期になって戻って過ごす（J+Uターン）人びと。

お互いが蓄積してきた知識や技術や人脈や資産などを合わせて地元を「地域特性を持つまち」にするには、それらが有効に働くための「しくみ」が必要であろう。魅力のある町には、これまで関係を持たなかった人びとも高齢期を過ごすためにやってくる。

その中には都市郊外の自宅を売り払って、いなかに邸宅を建てて、故郷にニシキをかざって帰り、地域には関係をもたずに特急で通って都会で過ごすという「止まり木」的な住民もいる。こういう旧来型の高齢者は、ここでの「エイジング・イン・プレイス」の欄外の人としておきたい。ニシキなどで飾って帰る必要はないのである。

保持するうち三分の一ていどの資産で並みの住居をこしらえて、三分の一の資産を高齢期を暮らすまちづくりを提供し、残る三分の一を私的に留保して用いる。

「新しい触れあい社会の創造」の旗印をかかげて二〇年、「さわやか福祉財団」の堀田力理事長は、これまでの長いボランティア活動を通じて、子どもや女性などとの活動には際立った成果をあげてきたが、サラリーマンや定年後の男性の社会参加だけは未達成なのだという。

その達成の機会がきたのではないか。「地域コーディネーター」制度がそれ。定年後の高齢者が、地域で、保持する「知識・技術・資産」を活用して、「地域コーディネーター」として活動する。この成功なくして地域の活性化はありえないだろう。まさしく究極の「エイジング・イン・プレイス」である。

自治体は「課題別」にひとりひとりの「地域コーディネーター」を認定して活動を支援することになる。「コーディネーター」は地域の高齢者と語り合い、たくさんの

水玉模様のような活動体を形成する。健康について、就労について、趣味について、あるいは認知症について、そして子どもたち、世代間、男女共生についてなど、さまざまな分野の地域の課題について語り合える場をこしらえる。

「地域特性を持つまち」をこしらえるには、まずは町の来歴に長くかかわってきた地元高齢者が中心になって、外部で培った経験や知識をもつ高齢者とともに「地域シニア（高齢者）会議」を構成する。既存の権益を守るために排他的になつてはいけないし、一方で外から参入した人びとも地域の伝統やしくみを無視してこれまでの暮らし方を持ち込もうとすることはよくないことだ。お互いの長所を組み合わせた「地域シニア会議」が成立してはじめて新しい「地域特性を持つまちづくり」形成への拠点ができたことになる。この成立の遅速が地域活性化の差を産むだろう。

と同時に、まちの将来を担う子どもたちの「青少年期

のステージ」、これまで地域を代表して活動している中年世代のための「中年期のステージ」に配慮して、新たな「高年期のステージ」が加わり、バランスよく機能する態様をつくりあげることの検討がはじまる。

この「地域の三つのステージ」の創出は、地域の「少子・高齢化」に即応する新しい住民活動であり、それはまた三世代それぞれが推挙したメンバーによる「三世代会議」という新しい活動主体を成立させることで推進される。高齢者のイニシアティブによってつくられる新たな「しくみ」であり、それ自体が地域の特性を表現したものになる。

青少年・中年、高年齢の代表による「三世代会議」の「高年（齢）者部門」が「地域シニア会議」である。

これはこれまで活動してきた「老人クラブ」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」「シルバー人材センター」「地域文化団体協議会」「生涯学習センター」などと人脈が重なりつつ新たな事業活動の拠点となる。前項の

「地域コーディネーター」も中心的な立場で参加する。

この「しくみ」の設立はキイになる人の立場がたいへんむずかしい。中心メンバーとなって運営にあたるのは、地域の隅々を知りぬいた「地識人」のみなさんである。Uターンした名誉教授や企業経営者や高齢政治家も加わるが、中心になるのは地元で活躍してきた高齢者である。公開でいろいろな角度からまちの将来を談論する公開の「地域シニア会議」は、地域が誇る「シニア文化圏」のひとつとなる。

「地域シニア会議」は、地域住民の仔細な要望をしつかり聞きとることができる必要がある。

たとえば高齢者の日用品の購入、医院・病院への通院、図書館など公共施設の利用、散歩道の整備、地産品情報、四季の伝統行事・風習、人物評など共通した話題や個別の要請がある。

公開で爆笑と拍手と思われぬ展開の議論のうちに会議は進行する。地域ごとに具体的にその解決法を検討するの

が「地域シニア会議」の役割である。

一般的には三〇人。課題ごとに七〜九人といった分科会を構成する。「わがまちのベスト・ナイン」か「シニア・イレブン」といったところ。他地域と異なる議論内容が、将来の「地域特性のあるまち」をつくる契機となる。

何より「地方からの逆流（地域民主主義）」をおこす潮目の時期だから、ありきたりの発想や表現力の人では当たれない。とくに公開の「地域シニア会議」では、未整理なままの住民の意見を的確に整理したり、多様な意見を調整したり、党派的な利害を排して中立を保ったり、民主的な進行を保ちながら即座に公平な判断ができ、柔軟な表現力のある人の選出が求められる。

そういう人材なら、地域をよく知っている高齢者（地識人）なら、たちどころにメンバーの半分くらいは推挙できるだろう。

「地域シニア会議」が中心になって「三世代会議」を呼びかける。「三世代会議」が討議を重ねて作りあげた「地

域特性を持つまちづくり」(ふるさと創生二構想)は、住民をも自治体をも県をも納得させるレベルで「地方分権」「平和主義」「民主主義」を具体的に担保する自治能力の表現となるにちがいない。国防軍ではなく国を守る国民の「地域からの逆流」はここから始まる。というか、ここからしか始まらない。

高齢者活動に熱意をもち、成果を期待できる高齢者代表を推薦して議会に送ることになる。もちろん現職議員にもそういう役割を果たせる人は少なくないだろう。

「地域シニア会議」は、住民の意向を集約しながら、地域の高齢者や子どもたち、そしてみんなが暮らしやすい生活環境を具体的に検討していく。できるかぎり多くのテーマについて、これまでの医療、介護、福祉などについてはもちろん、それに加えて環境や物産や伝統やまちづくりや高齢人材養成といったテーマについても議論を繰り返し広げていく。

やや大きめの発言になるが、この高齢者が主導するし

くみが全国的に成立して活動をするとき、その過程でいくつもの根つきがいい「地域民主主義」の現場を形成することになる。地域をまもり国をまもる拠点を育てることとで、「戦争の歴史にまなび、平和の歴史をつくる」新たな活動がはじまる。いままでの歴史になかった新次元の「人生九〇年時代」を生きる高齢者(本稿の「昭和丈人」層)が後代に残す「歴史的なしごと」になるだろう。

「市立高年大学校」(高齢人材養成センター)・

* 地域をつくる高齢人材を養成する

明治・昭和の町村大合併のときには、新自治体が地域発展のための人材養成(教育)を重要な目標の一つとしてきたことに注目したい。

明治維新後の「明治の大合併」のときには、わが村の「村立尋常小学校」が合併のシンボルとされた。村立小学校は子どもたちに多くの夢を与え、地域を発展させる

人材を育成した。その夢はいつしかお国のためとなり、半世紀の後には戦争へと子どもたちを駆り立てていったが。三〇〇〇〜五〇〇〇戸の規模で教育、戸籍、徴税、土木、救済などが課題だった。

大戦後の「昭和の大合併」のときには、わが町の「町立新制中学校」が合併のシンボルとされた。子どもたちは町立中学校を卒業すると、地元産業を守る者は残り、多くは都会へ出て行って高度成長の担い手となった。八〇〇〇人規模で、新制中学、消防、保健衛生などが共通した課題だった。

さて二一世紀の新時代をめざした「平成の大合併」では、新しい市は将来の地域を担う人材を育成するために、何をシンボルとしただろうか。国（文科省）は地域の主体性に任せるという理由で明確な指針を示さなかった。

明治の「村立尋常小学校」、昭和の「町立新制中学校」という合併時のステップからいくと、「市立の高等教育機関」であり、それは協議の課題となった少子・高齢化に

みあう意味からいって高齢者が対象の養成機関であった。

「(仮)市立高年大学校」といった態様のものが、今回の合併の教育シンボルとなると想定された。すでに各県・各地に「地域大学校」(高齢者大学校)は開設されていて、多様な成果をあげており、本来は文科省が地域の発展のために地域自治体の主導において設置するよう提案すべきところだったのである。

残念だったのは合併の先駆を担った地方の自治体にはそういう構想がなかったことである。

地元高齢者、地域に帰って過ごす高齢者を対象に、地域の課題を伝え、長い高齢期を豊かに安心してすごすための知識・技術を伝授して高齢人材を養成し、生涯の友人を得るための機会とする施設だったのである。

医療・介護・福祉の「地域包括支援センター」、就労の「シルバー人材センター」とともに、新たに高齢人材を養成する「(仮)地域高齢人材養成センター」が構想されて、その中核になるのが「地域高齢大学校」である。「シ

ニア人材センター」としたいのだが、「シルバー人材センター」が就労のほうにあるので使いづらい。時代表現としてなのでむしろ「シニア人材養成センター」でいいという説もあるが。

「平成の大合併」時の重要な検討課題であったのだが、文科省からその提案はなく、担当する部局もつくらずにすぎたことを歴史的欠落として受け止めねばならない。

幼児教育、小中高大学校教育とともに、新たな「高齢社会」に対応する高齢者教育機関が文科省によって検討され、自治体に新設されなければならない時期なのである。先行するわが国の国際的課題であることを文科省は確認し、高齢者に対する早急な対処が必要となるだろう。「生涯学習」だけに固執すべきではない。「人生六五年時代」から「人生九〇時代」への意識変革を要請し、社会参加を訴えたのは、ほかならぬ「新高齢社会対策大綱」(二〇一二年九月、閣議決定)であり、六五歳から九〇歳(六〇歳から八五歳)の二五年の「成熟期の人生」

を送るに当たったの知識や技術や友人は地域必須の条件である。それを怠った文科省による追提案は、遅速を争う課題である。

そのための公立教育施設は、個人には豊かな人生を、地域には新しい活力を生む源となる。その設立の可否、遅速が「特性ある地域の発展」の差を生むだろう。

合併の結果、中心地域は求心力を増してどこも安堵したであろうが、周囲の合併関係町村や編入町村のなかには、「個性ある地域の発展」という合併による地方分権の目標とは裏腹に、往年の特性や精気を失って萎えているところがみられる。自治体の「ひとり暮らしのお年寄りの死(孤独死)」の増加にも、高齢者とその人生への自治体と高齢者自体の社会的関心の欠如があることを、現役官僚は自分の足元からはるかにつづく高齢期の人生を見据えて対処せねばなるまい。

「高齢社会」が高齢者にとって暮らしやすい姿になぜならないのか。地域発展のための高齢人材の養成が欠けて

いるからである。

「地域カリキュラム」

＊地域特性を知り将来に活かす

多くの県が「教育立県」を宣言しているのは、何より地元で暮らして地元を豊かにする人材の育成に力を入れているからである。

すでに成果をあげている「地域高齢者大学校」（高齢者大学校・生涯大学校など名称はさまざま）は、地域活性化を担う人材を養成するために、それぞれに地域性を加味したカリキュラムを構成している。

修学するのは六〇歳をすぎた高齢者で、これまでの経験に重ねて「人生九〇年時代」の高齢期人生を見据えて、有意義に過ごすための知識や技術を新たに習得し、生涯の学友を得ている。活動的な高齢者は増えつつける。その人びとが地域でいきいきと暮らす姿が増えるために、知

識や技術を学び、生涯の友人を得る。

ここで注目すべきは、兵庫県の「いなみ野学園」である。全国に先駆けて開設した四年制高齢者大学で、六〇歳以上が入学資格。週一回の講義で、学科は園芸、健康福祉、文化、陶芸。クラブ活動には、さすがに高齢者らしく、ゴルフ、詩吟、ダンス、盆栽、謡曲、表装、太極拳、ゲートボールなどもある。より専門性をもつリーダー養成のためには大学院も設置されている。

「地域高齢者大学校」の名称はいろいろである。沖縄県は「かりゆし長寿大学校」、島根県は「シマネスクくにびき学園」、橿原市は「まほろば大学校」である。各地で各様の構想で実施されており、東京の世田谷シニア・カレッジ、江戸川区総合人生大学、成田市の生涯大学院などではそれぞれに独自の経緯と業績を重ねながら、個人的な能力開発、地域社会が必要とする多様な能力を養成する目標を掲げて活動している。

自治体主導で全国展開が急がれる教育施設である。

「地方大学の多重活用」

*子は昼に親は夜に同学親子の談論風発

地方の公立大学は「均衡ある国土の発展」のために成果をあげてきた。が、全国どこも同じようなカリキュラムを組んできたために特徴に欠け、駅弁大学などと軽視されて久しい。

が、「特性ある地域の発展」がいわれ、地方大学も地域性を取り入れた講座によって変容するチャンスを迎えているのである。地域経済、地場産業、地方文化・言語・歴史、伝統工芸など「地域関連講座」が並ぶことになる。

受講者は地域で「第二期の人生」を過ごす高齢者。「地方大学シニア大学院」である。

地域での暮らしを豊かにするための基本となる地域の特性を採り入れた課程を強化しているのは、時代に先手を打った生き残り手法でもあるからだ。

東京にはシニアの大学院入学を応援する「塾」もあるし、いち早く東京経済大学では二〇〇七年四月からシニア対象の大学院を開講した。出願資格が五二歳以上。立教大学でも開講。早稲田大学は学外キャンパスで開講している。埼玉大学は「充実した第二の人生を埼玉で」ということで、夜間コースをシニアに開放した。

地元にもどって高齢期を迎えようとする「J+Uター」の人びと。そのうちで高齢期になお積極的な役割を果たそうとする新住民や高齢期を迎えて新情報を求める在地の住民の要請に応じて開講するのが、地方大学の「シニア向けカリキュラム」である。テーマによっては、各地から高齢者が勉学にやってくる。長期滞在、定住あるいは永住者になるかもしれない。

「地域の高齢化」事業に参画する人びとのための課題を中心に構成される講座は、物産情報・地方文化・人材の集積、発信拠点として機能をはたすことになる。

なによりも愉快なのは、同じ時期に同じキャンパスで、

オヤジやオフクロは夜間の「シニア大学院」で、高齢期のための知識や情報と生涯の友人を得る「エイジング・イン・プレイス」。そしてムスコやムスメは大学課程で人生第二期の社会参加のための専門知識を学び、生涯の友人を得るという「大学の多重化活用」である。

高齢化時代にあつて当然とする大学構想。六〇歳をすぎても長い高齢期を視野に入れた「シニア科カリキュラム」でスキル・アップして、前職の経験を活かした「第三期の人生」をめざすオヤジやオフクロや先輩たちの意欲的な姿が、同じキャンパスでグータラに過ごしていた現役学生に与える影響が大いに期待される。

「大学多重化活用」のメリットはもうひとつ。

「シニア大学院」には六〇歳をすぎてキャリア指向の熱心な人びとが学びにくるわけだから、名誉教授や「シニア教授」のスキル・ブラッシュ、つまり知識のさび止めにも大いに役立つことになる。

「商店街」はモノと暮らしの情報源

*「地域の顔」も店じまいしたシャッター街

M市駅前通りにも「みんなに親しまれる商店街」というキャッチフレーズは掲げられているが、シャッターをおろした空き店舗が目立つ商店街からは活気が間引かれていて親しみようがない。

二〇年ほど前までは、あれほど地域住民みんなに親しまれていた商店街だったのに・・・。

「ここまでさびれちまった商店街にもう未練はないね」と通りすがりの人から言い放たれるのが一般的。

「シャッター通りに期待しない、コンビニとスーパーがありやいじゃん」と若者から無視されるのが風潮。

たしかに商店街を歩いていても楽しくない。いまやものを買うだけなら、家にいたってインターネットの「電子モール（商店街。楽天やamazon）」で、何万件もの商品に出会える。購入すれば明日にも宅配される。

ほかにテレビ・ショッピングや通販。クルマで外に出れば、バイパス沿いに大型スーパー、ファストフード店があり、町なかには駐車場設備のあるコンビニが網をはっている。多くは再開への契機もないまま成り行きにまかされている。

変幻自在な商品流通の包囲網。そのなかで旧市街から駅へと通じる駅前通り商店街はじわじわとさびれるにまかされてきた。移動がクルマ中心になる一方で、日用品が国産から安価な途上国製品になるという「外圧」にさらされて、長く住民に親しまれてきた商店街が求心力を失い、顧客の足が遠のいていった。M市駅前通りに限ったことでないのは、「外圧」に屈したからである。外では貿易不均衡による日米構造協議、内では「大規模小売店舗法」の改正で、商店街をまるごと取り込んでしまう大型ショッピングセンターの登場。もはやモノの流通だけでは太刀打ちする手立てはない。

一九八二年が小売店のピークだったという。そのころ

は全国に一七二万店、商店街は一万四〇〇〇カ所あったという。数もそうだが街に人をひきつける活気があった。商品ばかりか人生の先達があちこちにおいて、元気がもらえたのである。

歩行型住民にとって「モノと暮らしの情報源」であった中心街の崩壊が住民に何をもたらしたのか。再興への努力がさまざまに試みられているが、後継者のことまで考慮すると、なお頑張つて営業をつづけている老舗といえども猶予はない。

明らかな「構造の問題」だったから、どなたにも記憶があるだろう。まず細々と商いをしていた小売店で儲けが出なくなり、投資ができなくなり、将来に魅力が失って後継者がいなくなった。原因は商店主の才覚の有無に封じこめられ、煤を払った神棚にむかって何代目か前の創業の先人に不明をわびながら、商店主たちは店を閉じたのだった。

じわりじわりと鉄道客やバス客が減りつづけ、商店の

店じまいの時間が早くなった。それとともに商店街に防犯用シャッターが増え、街を歩く人びとへの親しさを閉ざしたのはまず商店街のほうだった。めっきり人通りが減り、店内で話し込むお客の姿も少なくなった。

中心街の道筋の中心にどっしりと店を構えていた古手の商店までが、「え、あの店も？」といった話題になりながら消えていった。まことに惜しまれるが、その中には江戸期からの歴史を持ち、「地域の顔」を支えていた特産品の店が含まれる。和紙・毛筆・べっこう・陶磁器といった工芸品の店、呉服・家具といった伝統品の有名老舗までが次々に失われていったのである。地味に地方出版を手がけて、地域文化の拠点だった老舗書店も、大型店舗の出店のあと、しばらくして灯りを消したのだった。そして地方の流通を支える砦であり、地域住民に馴染みの濃かった地元資本の百貨店、宇都宮市の上野百貨店や和歌山市の丸正百貨店といった有名店舗の経営不振が伝えられるのと同後して倒産し、市民に商品流通の変貌

と再開の不能なことを納得させることになった。

二〇年ほどでこうも変わるものか。

「歩行生活圏」と「車行生活圏」

*まちの中心街に集う子どもと高齢者

全国のまちづくりの中にも、「歩くまち」（秩父市・倉敷市・安来市など）はテーマになっている。高齢化社会への移行を見越して、「買い物空間にとどまらず、心地よく歩いて過ごせる時間消費型の生活圏をめざす」として、街を歩行者モール化する都市もある。

地域のまち（小学校区）の中心街（商店街）については発想の転換が必要であろう。どのまちでも「歩行生活圏」と「車行生活圏」とが成立している。

そして「歩行生活圏」のおもな利用者は、日課として小一時間ほどの散策に出勤し、暮らしの情報源とする高齢の人びと、日用の買い物をする母親たち、それに安全

な「居場所」をえた子どもたちである。

「街に子どもたちの姿や歓声が聞こえないようなら活性化に明日はないですよ」と商店会を代表して「基本計画」作成に参加しているUさんは熱意をこめてそう語る。

日課としてやってくる人びとが安全に過ごせる「歩行生活圏」の中心街。おじいちゃんと孫が、母と子が、安心して散策や買い物や居場所で楽しめる「世代交流のステージ」である。

「三世代四季型中心街」をめざす

*日課でおとずれる「買い物＋遊歩空間」

ここが「市街地活性化」の重点だが、街の景観として「地域の四季」を組み込んだ「四季型中心街」であることだ。

「家庭内の高齢化」対応のところで「地域の四季」を存分に取り込む暮らしについて述べたが、家から出てすこ

す中心街にもまた、はっきりと「地域の四季」を感じさせる「しくみ」が必要なのである。

まちづくりの中にも「歳時記の感じられるまち」（長岡市）や「歩いて楽しむ街、四季が感じられる街」（盛岡市）をめざすところがある。

これまでは「歳末」（冬）と「中元」（夏）の二季だけだった催事を、季節ごとの「四季の催事」として構成し直し、住民が季節ごと「折り折りの街空間」を楽しみにしてくり出し、さらに次の季節への期待を抱けるような演出に、賑わいを取り戻す契機がある。その演出者は地元「街元気リーダー」（地識人）である「商店主」と「高齢者店員」と「高齢者住民」が担う。二季型から四季型へ。そしてさらに「三世代四季型の中心街」へ。これなんですよUさん。

しかし商店会代表のUさんは、首をタテに振らない。理屈としてはわかるのだが、年二回でさえもすぐ次がやってくるというのに「年に四度はムリ」という。

ムリして二度ではなく、ムリなく四度、あらたに参画する高齢世代が「季節ごと四つのわがまちの景観」を街空間に取り込んで賑いを呼び戻すのだから。といつてもUさんは首をタテに振れない。

四季折り折りの風物を取り込んだ春・夏(中元)・秋・冬(歳末・新年)を表現する祭事・催事が組み込まれ、季節の装飾がほどこされる。

「三世代四季型中心街」の演出のために、わが町の歴史・伝統、産物、風物、人物、文化、芸能、技術といった「地域の特性」に目を配り、「わが中心街」の態様として取り込む。こんなまちづくりの日々を、わが人生と重ね合わせる地元の高齢者の活動の成果が期待される。「エイジン・グ・イン・プレイス」の現場がここにある。

街の「三世代四季型の商店街」の重要なテーマに、子どもたちの居場所である「少年期のステージ」づくりがある。たとえばあちこちで試みられているが遊具を固定せず子どものアイデアを取り入れて変化させる児童公園

や逆に「一八歳以上はお断り」といった「ブック&ゲーム・センター」。好きな本やメカやソフトに存分に触れながら、友だちと歓声をあげて楽しめる。そんな子どもたちのための安全な居場所づくりは、まちを活性化する重要なテーマである。

「歩行生活圏」での「三世代四季型の中心街」の姿をスケッチしておこう。

町全体が「地域の四季」をたいせつにするようになれば、その中心街にも色濃く反映される。地産品をはじめさまざまな季節用品が集まる。街の伝統行事や風物が公開される。そして次の季節の訪れが待たれるような「三世代四季型の中心街」が活性化される。そういうことになれば、「車行生活圏」と共存する四季折り折りの「歩行生活圏」として、地域の暮らしを豊かにする「わが街の中心街」が再生され、新しい四季の暮らしが創生されることになる。

「商店街って、おもしろいじゃん」と、通りかかった無

季節・無機質そだちの若者たちがいうだろう。

実現し発展させるためには、高齢者が四季を意識して日課（隔日課）として動き出すとともに、地域の中心街の主宰者もまた動き出す。子どもにとっても、父・母にとっても、祖父・祖母にとっても、三世代の住民がそれぞれに楽しめる空間の創造。

一人ひとりがそうして過ごすうちに生活圏にある「買い物＋遊歩空間」は「三世代のための四季型中心街」への変貌がすすむ。

近隣に住むだれもが小一時間ばかり、遊歩（散策）や買い物や遊戯や語り合いのためにやってくる「暮らしの情報源」としての中心街。「季節の風物」に安らぎながら、ふと出会った知人と気軽に談話を楽しみ、お菓子屋のテラスで一杯のコーヒード店自慢の自家製ケーキを味わい、あるいは茶を商う老舗で一服のお茶と和菓子を味わう。

高齢者同士がひととき、お国ことばで語りあい、暮らしの声や音を快く聞き、子どもたちの遊ぶ姿を見、歓声

を聞き、街の臭いを胸に収めることができる街。だれもが小一時間ばかりやってきて、みんなでつくるそんな「三世代四季型中心街」なら、ゆかいな「エイジング・イン・プレイス」、今日にでも行ってみたい。